

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	420,394	流 動 負 債	69,539
現金及び預金	213,069	リース債務	6,034
営業未収入金	53,180	未払金	10,424
有価証券	149,999	未払費用	24,670
繰延税金資産	2,976	未払法人税等	11,251
その他	1,170	未払消費税等	3,098
		預り金	15
		前受収益	9,427
		賞与引当金	4,620
固 定 資 産	1,026,467	固 定 負 債	52,018
(有形固定資産)	996,407	リース債務	11,097
建物	806,814	預り保証金	8,655
構築物	5,938	退職給付引当金	32,266
機械装置	2,427		
車両運搬具	250	負 債 合 計	121,557
工具器具備品	17,336	(純資産の部)	
土地	163,642	株 主 資 本	1,325,304
(無形固定資産)	19,018	資本金	1,508,000
ソフトウェア	18,209	利益剰余金	△ 182,696
電話加入権	809	その他利益剰余金	△ 182,696
(投資その他の資産)	11,042	繰越利益剰余金	△ 182,696
出資金	10		
長期前払費用	57	純 資 産 合 計	1,325,304
繰延税金資産	10,975		
資 産 合 計	1,446,861	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,446,861

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		530,425
売上原価		422,902
売 上 総 利 益		107,523
一般管理費		57,196
営 業 利 益		50,327
営業外収益		2,055
受取利息及び配当金	799	
雑収入	1,256	
経 常 利 益		52,382
特別損失		19,652
固定資産除却損	19,652	
税 引 前 当 期 純 利 益		32,730
法人税、住民税及び事業税		13,611
法人税等調整額		△ 339
当 期 純 利 益		19,458

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,000	△ 202,154	1,305,846	1,305,846
当期変動額				
当期純利益		19,458	19,458	19,458
当期変動額合計	—	19,458	19,458	19,458
当期末残高	1,508,000	△ 182,696	1,325,304	1,325,304

個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
ソフトウェア（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
リース資産 … 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。
- 引当金の計上方法
貸倒引当金 … 営業債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 959,845 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,160 株

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

賞与引当金	1,515
退職給付引当金	10,357
未払事業税等	1,239
その他	840
繰延税金資産合計	13,951

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,316千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

営業未収入金に係る取引先の信用リスクは与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

また、有価証券は譲渡性預金及び公社債であり、ともに市場リスク、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	213,069	213,069	—
(2) 営業未収入金	53,180	53,180	—
(3) 有 価 証 券	149,999	150,050	51

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は債券および譲渡性預金であります。これらの時価については、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
970,456	510,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(主要株主)

1. 関連当事者の名称 恵庭市
2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合 25.20%
3. 当社と当該関連当事者との関係 各種業務の受託、役員の内務等
4. 取引の内容 (単位：千円)

取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
システム開発・運用	180,040	営業未収入金	29,756
賃 貸 収 入	33,386	〃	1,694
公共施設管理受託	149,223	〃	13,183
水道料金収受受託	63,020	〃	5,593
営 業 取 引 合 計	425,669	営業未収入金合計	50,226

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件および取引条件の決定方針
受託業務に係る原価を基に双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 43,942 円 45 銭
2. 1株当たり当期純利益 645 円 17 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。